

- RBA（豪州準備銀行）は、4月の理事会で政策金利の据え置きを決定。足元の経済環境の不確実性や、国内経済指標をもとに判断したとみられる。
- 今後の政策については追加利上げの可能性を残すも、金利先物市場では政策金利据え置きへの織り込みが強まる。

### RBAは政策金利の据え置きを決定

RBA（豪州準備銀行）は4月4日の理事会で、キャッシュレートの（政策金利）を現在の3.60%に据え置くことを決定しました（図表1）。声明文では「これまでの金利上昇の影響と経済見通しを評価するため今回の据え置きを決定した」と述べました。足元では物価や家計支出の鈍化がすでに確認されており、RBAは一段の利上げに慎重姿勢を示しました。来月の理事会後に公表予定の経済見通し作成にあたり、米欧で発生した金融システム不安に伴う海外景気減速の可能性や、国内家計消費および企業の賃金設定を巡る不確実性などの影響を検討するとみられます。

### 月次CPIは引き続き減速、家計消費の鈍化も指摘

豪州統計局が参考値として公表している月次CPI（消費者物価）は、2月に前年比+6.8%と、前月の同+7.4%から減速しました（図表2）。RBAが定めるインフレ目標レンジ（2~3%）を大きく上回っているものの、インフレはピークアウトしたとみられます。内訳をみると、ウェイトの大きい新規持ち家購入や、休暇シーズンからの需要が落ち着いたとみられる旅行・宿泊などの減速が目立ちます。一方で、空室率の低下から賃貸家賃は高い伸びを維持しています。

今回の声明文では、金利の上昇や生活費の増加を受けた家計支出の大幅な鈍化について指摘しています。直近3カ月の小売売上高は、食品以外の幅広い項目で減少しており、家計は裁量支出を抑制しているとみられます。

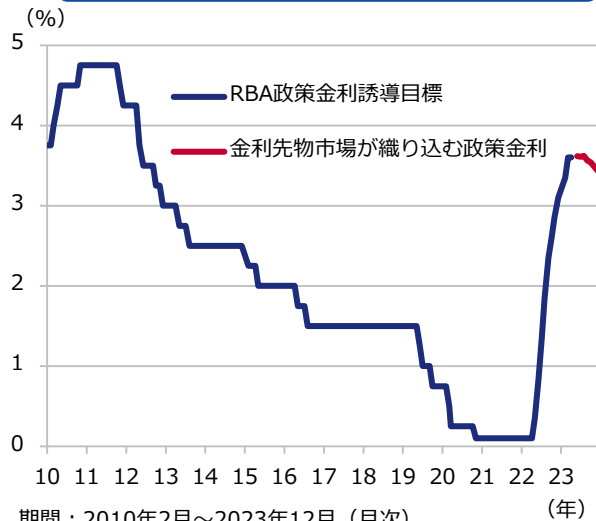
### RBAは追加利上げの可能性を残すも、金利先物市場では金利据え置きと年内利下げへの織り込みが強まる

豪州では景気・物価の減速が始まっているものの、歴史的な低水準にある失業率や、移民を中心とした人口増加など、インフレ再加速を招く要因が残されています。RBAは声明文で、金融政策のさらなる引き締めが必要となる可能性が十分にあると予想すると述べており、再度金利引き上げに動く可能性もあります。ロウ総裁も5日のスピーチで、今回の据え置きは政策金利の引き上げが終了したことを示すわけではないと明言しました。

一方で、金利先物市場が織り込む政策金利は、3.6%台以下で推移しており、市場では金利が据え置かれるとの織り込みが強まっています。次回5月会合までに公表される1-3月期のCPIおよび雇用統計の結果次第では、RBAの金融政策姿勢が再度タカ派化する可能性が残されている点に注意が必要です。

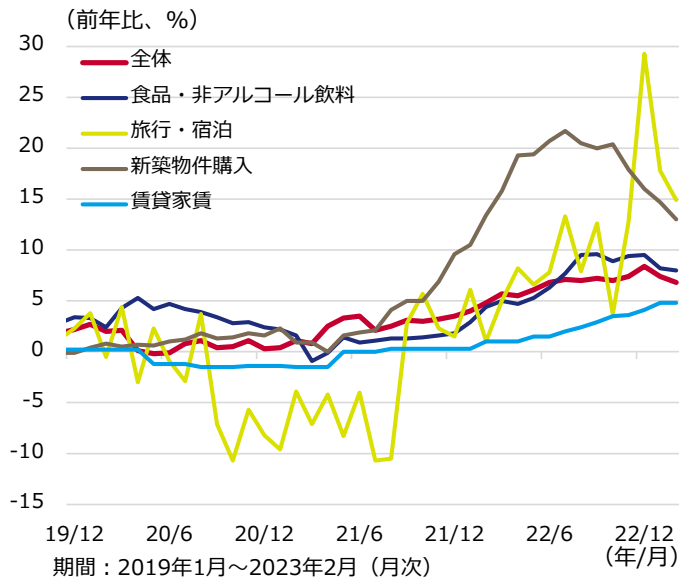
（調査グループ 恒吉櫻子 14時執筆）

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2023年12月（月次）  
 ただし、RBA政策金利誘導目標は2023年4月まで  
 金利先物市場が織り込む政策金利は2023年5月～2023年12月、  
 2023年4月4日時点  
 出所：ブルームバークのデータを基にアセットマネジメントOne  
 が作成

図表2 月次CPI上昇率の推移



期間：2019年1月～2023年2月（月次）  
 出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOne  
 が作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。